

国の責任による高校授業料完全無償化・給付型奨学金を実現し 教育の無償化の流れをさらにすすめるための教育予算の編成を ～ 2013 年度文部科学省概算要求について（談話）～

2012 年 9 月 12 日

日本高等学校教職員組合
教育財政部長 坪井 一憲

(1) 財務省は 9 月 7 日、各省庁による 2013 年度予算の概算要求を締め切りました。各省庁からの一般会計の要求総額は 97 兆円台後半に上ります。さらに特別会計で別途管理している東日本大震災の復興費を合わせた総額は 12 年度要求の 98 兆 4686 億円を上回り、102 兆円台に膨らむ見通しです。事実上、4 年連続の過去最大となります。

政府が 8 月 17 日に決定した概算要求基準では、公共事業費など政策的経費を 2012 年度比 1 割削減する代わりに、日本再生戦略の最重要分野「エネルギー・環境」「健康」「農林漁業」などの関連施策は各省庁が削減額の 1.5 ～ 4 倍を要求できる仕組みにしました。この結果、重点要求が 2 兆円程度に達し、一般会計の要求総額を押し上げました。再生戦略にもとづき、従来型の大型公共事業を推進し、軍事費を聖域扱いとする一方で、社会保障費は高齢化での自然増 8400 億円に抑制されています。

文部科学省の概算要求は、復興特別会計分も含めて 12 年度当初予算比 7.2 % 増の 6 兆 455 億円となっていますが、復興特別会計分を除くと、5 兆 5820 億円で、12 年度当初予算比 3.1 % 増にとどまります。

(2) 公立高等学校の授業料不徴収及び高等学校等就学支援金のため、今年度とほぼ同額の 3953 億円（7 億円減）を本予算に計上しました。高校無償化から 4 年目を迎える 2013 年度も、「家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため」とし、昨年の三党合意による所得制限を設けるなどの「見直し」の動きを克服しての予算計上です。これは私たちの運動と世論の成果でもあり、これを政府原案に確実に盛り込ませることが必要です。日高教の調査では 2011 年度授業料を徴収されている高校生が 22 自治体で約 2400 名に上っています。自治体によって不徴収にならない高校生がいるということは、「家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため」という文部科学省の方針に照らしても、不当なことです。国の責任による授業料完全無償化を一刻も早く実現する必要があります。

(3) 昨年度まで 3 年連続概算要求したものの政府原案に盛り込むことができなかった、高校生の給付型奨学金事業は計上されませんでした。貧困と格差の拡大が教育に深刻な影響を与えている中で、日高教は給付制奨学金の必要性を強く訴えてきました。給付制奨学金を求める声は大きな世論になっています。今回文部科学省が、これを概算要求に計上しなかったことはとうてい容認できません。政府原案に盛り込ませることも含めて、引き続き給付制奨学金の実現が求められています。

高校無償化に伴い特定扶養控除が廃止され、負担増となる高校生のいる家庭への救済策として、文部科学省は高校生修学支援基金を活用した返還猶予・減免などの制度改正を、自治体に求めています。しかし、これを活用した奨学金制度の改正は 12 自治体にとどまっています。この制度改正の全自治体での実施とともに、条件緩和などのさらなる制度改正が求められます。

大学生等への給付制奨学金も計上が見送られました。なお、大学等奨学金事業予算は拡大し、総額 1 兆 2178 億円（前年比 914 億円増）、貸与人数は 143 万 9000 人（9 万 9000 人増）

が計上されました。しかし無利子奨学金が 3 万 6000 人増に対して、有利子奨学金が 6 万 3000 人増と、全体としてローン化を一層すすめるものになっています。

(4) 2013 年度から 2017 年度までの 5 年間に総数 2 万 7800 人を改善する義務教育教職員定数改善計画の初年度として、義務教育費国庫負担金を 119 億円 (5500 人) 計上しました。これは、小 3 から中 3 までの 35 人以下学級を実現するというものです。「学校が抱える様々な課題を解消し、きめ細やかで質の高い世界最高水準の義務教育の実現に向けて、教員が子どもと正面から向き合う教職員体制を整備するため、12 年ぶりの策定を目指す新たな教職員定数改善計画の初年度分として、少人数学級の推進や個別の教育課題への対応に必要な 5500 人の定数改善を図る」として、「35 人以下学級の更なる推進 3900 人」「いじめ問題、教育格差解消やインクルーシブ教育に向けた特別支援教育の充実 1700 人」としています。また、いじめ対策等総合推進事業等に 73 億円 (前年比 27 億円増) 計上し、全公立中学校 9835 校と小学校 1 万 3800 校にスクールカウンセラー配置、スクールソーシャルワーカー 2226 人配置などを行います。これらは、この間とりくまれてきた、教育全国署名をはじめとする運動と世論の成果です。政府原案に確実に盛り込ませなくてはなりません。

しかし、高校の教職員定数については今回も改善が見送られました。異常なまでに増加している定数内臨時教職員問題の解決と現場の多忙化を解消するためにも、基礎定数を充実させた標準法の改善とそれに基づく教職員の大幅増をはかるべきです。文部科学省は義務教育の定数改善計画の説明資料で、「国の計画改善がないため、都道府県が先の見通しを持った計画的採用・配置が行えない。」「臨時的任用教員など非正規教員が近年増加傾向にあり、学校運営で問題」と記述しています。このことはそのまま高校にもあてはまる問題です。

(5) 公立学校耐震化推進等の予算に 3022 億円を計上しました。耐震化率は 2013 年度に 93 %になるとされています。東日本大震災では、学校施設が子どもや地域住民の避難所として重要な役割を發揮しました。もっとも安全・安心な場所でなければならない学校の耐震化率 100 %を早期に達成することが求められています。

(6) 「高等学校等改革リーディングプロジェクト」に新たに 6 億円計上されました。「多様化した児童生徒に対応した、柔軟で多様な進路設計を可能とするため、小中一貫教育や中高一貫教育等の充実を図るとともに、高等学校段階において、生徒の適性や進路に応じた能力、社会・職業への移行に必要な能力、専門的職業人に必要な能力を育成し、その学習成果を測るため、学校・地域の実情に対応した意欲ある取組を支援」するとしていますが、特定の児童や生徒への支援に限定されるという問題や、高校教育が企業に適應する人材育成にゆがめられるおそれがあります。

全国学力調査には 55 億 6800 万円 (前年 39 億 5600 万円) が計上され、小学 6 年、中学 3 年全員に国語、算数 (数学) で行われます。子どもたちと学校を競争に駆り立てる全国学力調査は中止させなくてはなりません。また、多くの教職員が廃止を求めている教員免許更新制にかかる費用が依然として計上されています。

「無償化時代にふさわしい新たな高校教育政策への日高教の提言」のような総合的な教育政策に基づいた施策が求められています。

(7) 日高教は、高校無償化の後退を許さず、給付制奨学金の実現と、高校定数改善計画の策定のため、教育全国署名を中心とした国民的運動を父母・地域住民とともに全力をあげてすすめていく決意です。

以上。